

様式(細則 5-2)

令和6年2月19日

浜田市議会議長 笹田 卓 様

議員名 芦谷 英夫

調査研究活動報告書

下記のとおり調査研究のため(視察(研修)を(実施・受講)したので、その結果を報告します。

記

- 1、日 時 令和6年2月14日(水) 12時30分～14時30分
- 2、研修内容 石見政経懇話会「島根の医療・介護から考える経済政策」
- 3、研修先 浜田市(ワシントンホテル)
- 4、調査経費 聴講費 3,000円
- 5、調査研究活動の概要 別紙のとおり



「島根の医療・介護から考える経済政策」

令和6年2月19日

- 1 日 時 令和6年2月14日（水）12時30分～14時30分
- 2 場 所 浜田市（ワシントンホテル）
- 3 内 容 「島根の医療・介護から考える経済政策」 淑徳大学教授 結城康博
- 4 概 要

- ① （以下、結城教授講演）医療・介護・福祉は経済の主流である。医療・介護・福祉は雇用の創出につながり、雇用の拡大は消費が活性化し、働く場が安定すれば若者は戻る。2035年には、団塊の世代が85歳となり介護問題の最大の危機が到来し、介護難民が増え、介護システムが整備されないと介護離職を引き起こし、経済活動に支障が生じる。
- ② とかく医療・介護・福祉は施す支えるの考えが支配し、利用者と事業者が契約で成り立ち、そこに採算性や利益の追求が支配しやすい流れにある。医療・介護・福祉はサービス提供や経済活動の基盤となる消費者にもなり、女性の雇用創出にもつながり、男女共同社会を実現することになる。
- ③ 医療保健、介護保険、福祉は、被保険者や企業による保険料などの拠出金などの「負担」が増え、自治体の福祉サービスの拡充は税による多くの財源確保が必要となるが、これを「社会投資」としての考え、社会の合意づくりが必要となる。保険料や税を負担と考えることなく、雇用の創出へ、成長をつくる投資と考える必要がある。
- ④ 医療・介護・福祉の従事者を公務員化し、それを産業として経済政策として自立させる。ともすれば市場原理、競争原理がまかり通り、弱いもの少数者などが切り捨てられることになり、ここはしっかり人が生きることを守る、そのことが地域社会の営みとつながる仕組みをつくる。
- ⑤ 介護現場のICT化を進める、見守りセンサー、ケース記録のIT化、要介護者のリハビリ介助・レクリエーション、チャットGPTなどの活用が考えられる。また外国人労働者の雇用は、人手不足対策、介護人材の育成、介護技術の輸出にもつながる。

5 所 感

- ① 医療・介護・福祉を雇用の場として、消費の拡大から経済への発想を転換した主張であり、ともすればサービスだけを前面に出す政策になりがちであり、介護保険法、障害者総合支援法など関係法は、高齢の人、障がいのある人、病気のある人の自立が前面に出されるが、そこで働く人の雇用から事を捉え直すことも一つの切り口である。
- ② 浜田市では社会福祉協議会が行っていた、訪問入浴介護サービスが赤字であること、従事する人員の確保ができないなどとして廃止するとの方針が示され、家族や関係者の陳情などにより存続することになり、このサービスは在宅介護に必要なものであり、態勢を強化して利用件数の増加を図ることで、雇用や経済面でのメリットにつながる。
- ③ 浜田市は島根県下では、国民健康保険1人当たり医療費が高く、介護認定率も高く、多く生活習慣病の状況にあり、メタボ健診の重要性が指摘されながら、浜田市は県下でも特定保健指導の受診率が低く、これらも保健指導スタッフの態勢を強化するなど雇用拡大も視野に充実させる必要がある。
- ④ 浜田市は、法により市町村事業とされている業務のうち、地域包括支援センター、障がい者社会参加促進事業、生活困窮者自立促進支援、地域生活支援事業などの多くを社会福祉協議会、医療機関、福祉事業所などに委託している。委託料の範囲での業務で雇用の確保につながらず、委託した行政が評価検証しているか見直す必要がある。一以上一